

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	東京海上ホールディングス株式会社
【英訳名】	Tokio Marine Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 永野 毅
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-6212-3333
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 菊池 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-6212-3333
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 菊池 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
連結会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
経常収益 (百万円)	1,009,446	1,118,495	4,166,130
正味収入保険料 (百万円)	704,764	772,875	2,870,714
経常利益 (百万円)	84,532	116,178	274,386
四半期(当期)純利益 (百万円)	56,531	88,425	184,114
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	153,850	183,306	442,277
純資産額 (百万円)	2,495,458	2,879,313	2,739,114
総資産額 (百万円)	18,466,139	19,290,733	18,948,000
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	73.69	115.23	239.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	73.62	115.13	239.75
自己資本比率 (%)	13.39	14.79	14.32

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、子会社および関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれる将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、新興国の一部に弱さが見られたものの、全体では緩やかに回復しました。米国では、厳冬による経済活動の落ち込みからの回復が確認され、欧州では景気が持ち直しているものの、低インフレを懸念し、マイナス金利を含む包括的な金融緩和の導入が決定されました。

わが国経済は、消費税率引き上げの影響により、一部に弱い動きが見られましたが、基調的には緩やかな回復が続きました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に事業展開を行った結果、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益9,463億円、資産運用収益1,500億円などを合計した経常収益は、前第1四半期連結累計期間に比べて1,090億円増加し、1兆1,184億円となりました。一方、保険引受費用8,304億円、資産運用費用115億円、営業費及び一般管理費1,568億円などを合計した経常費用は、前第1四半期連結累計期間に比べて774億円増加し、1兆23億円となりました。

この結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間に比べて316億円増加し、1,161億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した四半期純利益は884億円と、前第1四半期連結累計期間に比べて318億円の増加となりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### [国内損害保険事業]

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間に比べて701億円増加し、6,871億円となりました。経常収益から正味支払保険金3,246億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて412億円増加し、900億円となりました。国内損害保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

#### (保険引受の状況)

##### 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	80,060	13.49	0.34	84,517	13.59	5.57
海上保険	17,379	2.93	8.91	17,384	2.79	0.03
傷害保険	81,887	13.80	0.86	85,813	13.79	4.79
自動車保険	260,331	43.86	3.79	272,714	43.84	4.76
自動車損害賠償責任保険	68,827	11.60	6.39	70,750	11.37	2.79
その他	85,073	14.33	7.39	90,937	14.62	6.89
合計	593,560	100.00	3.47	622,116	100.00	4.81
(うち収入積立保険料)	(27,322)	(4.60)	( 12.04)	(26,915)	(4.33)	( 1.49)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	54,944	10.76	0.71	62,868	11.52	14.42
海上保険	15,082	2.95	12.25	15,021	2.75	0.41
傷害保険	56,318	11.03	2.00	58,626	10.74	4.10
自動車保険	259,172	50.75	3.76	271,376	49.72	4.71
自動車損害賠償責任保険	59,862	11.72	1.56	68,160	12.49	13.86
その他	65,256	12.78	7.60	69,751	12.78	6.89
合計	510,635	100.00	3.11	545,804	100.00	6.89

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

#### 正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	30,149	10.08	28.54	56,124	17.29	86.16
海上保険	7,893	2.64	1.61	7,868	2.42	0.31
傷害保険	23,025	7.70	10.07	22,312	6.87	3.10
自動車保険	149,511	49.97	2.07	152,350	46.93	1.90
自動車損害賠償責任保険	55,683	18.61	5.87	56,905	17.53	2.19
その他	32,920	11.00	3.33	29,053	8.95	11.75
合計	299,183	100.00	5.62	324,614	100.00	8.50

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

## [国内生命保険事業]

国内生命保険事業におきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間に比べて236億円増加し、1,237億円となりました。経常収益から生命保険金等436億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて4億円増加し、41億円となりました。国内生命保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

## (保険引受の状況)

## 保有契約高

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	対前年度末増減 ( )率(%)
個人保険	21,731,854	22,063,773	1.53
個人年金保険	3,660,467	3,697,004	1.00
団体保険	2,601,212	2,578,216	0.88
団体年金保険	3,595	3,532	1.74

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

3. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

## 新契約高

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	576,063	576,063	-	731,760	731,760	-
個人年金保険	65,644	65,644	-	119,331	119,331	-
団体保険	10,776	10,776	-	1,782	1,782	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資の額であります。

## [海外保険事業]

海外保険事業におきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間に比べて375億円増加し、3,247億円となりました。経常収益から正味支払保険金854億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて98億円減少し、204億円となりました。海外保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

## (保険引受の状況)

## 正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	59,011	30.40	20.23	57,696	25.41	2.23
海上保険	10,621	5.47	39.34	12,075	5.32	13.69
傷害保険	4,800	2.47	3.36	6,278	2.77	30.78
自動車保険	42,026	21.65	61.39	56,623	24.94	34.73
その他	77,672	40.01	73.42	94,402	41.57	21.54
合計	194,132	100.00	46.51	227,075	100.00	16.97

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

## 正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	25,336	34.29	17.50	28,230	33.04	11.42
海上保険	5,865	7.94	29.83	5,037	5.90	14.12
傷害保険	1,583	2.14	9.62	2,084	2.44	31.60
自動車保険	19,348	26.19	39.10	23,899	27.98	23.52
その他	21,744	29.43	149.94	26,178	30.64	20.39
合計	73,879	100.00	24.62	85,430	100.00	15.64

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(参考) 全事業の状況

## 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	123,901	16.51	0.27	135,367	16.76	9.25
海上保険	27,768	3.70	10.59	29,119	3.60	4.87
傷害保険	86,962	11.59	0.85	92,474	11.45	6.34
自動車保険	293,005	39.05	7.30	312,583	38.69	6.68
自動車損害賠償責任保険	68,827	9.17	6.39	70,750	8.76	2.79
その他	149,952	19.98	23.30	167,621	20.75	11.78
合計 (うち収入積立保険料)	750,417 (27,322)	100.00 (3.64)	7.85 ( 12.04)	807,917 (26,915)	100.00 (3.33)	7.66 ( 1.49)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

## 正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	113,955	16.17	9.13	120,564	15.60	5.80
海上保険	25,703	3.65	22.06	27,096	3.51	5.42
傷害保険	61,118	8.67	1.56	64,903	8.40	6.19
自動車保険	301,198	42.74	9.20	327,999	42.44	8.90
自動車損害賠償責任保険	59,862	8.49	1.56	68,160	8.82	13.86
その他	142,926	20.28	35.56	164,151	21.24	14.85
合計	704,764	100.00	12.27	772,875	100.00	9.66

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

## 正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	55,485	14.88	23.89	84,354	20.57	52.03
海上保険	13,748	3.69	9.67	12,893	3.14	6.21
傷害保険	24,555	6.58	9.85	24,376	5.95	0.73
自動車保険	168,860	45.27	1.37	176,250	42.99	4.38
自動車損害賠償責任保険	55,683	14.93	5.87	56,905	13.88	2.19
その他	54,662	14.65	27.85	55,231	13.47	1.04
合計	372,995	100.00	0.87	410,012	100.00	9.92

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。



## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	769,524,375	769,524,375	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	769,524,375	769,524,375	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	769,524,375	-	150,000	-	1,511,485

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直近の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,313,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 765,831,900	7,658,319	-
単元未満株式	普通株式 1,379,475	-	-
発行済株式総数	769,524,375	-	-
総株主の議決権	-	7,658,319	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」には証券保管振替機構名義の株式2,600株が、「議決権の数」には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,306,500	-	2,306,500	0.30
海上商事株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目11番15号	6,500	-	6,500	0.00
計	-	2,313,000	-	2,313,000	0.30

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）ならびに同規則第61条および第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）および第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	439,368	429,602
コールローン	270,931	286,506
買現先勘定	119,974	203,945
債券貸借取引支払保証金	38,580	3,107
買入金銭債権	877,452	957,247
金銭の信託	2,897	2,833
有価証券	14,761,559	14,963,999
貸付金	373,574	372,149
有形固定資産	300,753	297,140
無形固定資産	427,987	409,647
その他資産	1,263,916	1,298,840
退職給付に係る資産	1,595	1,393
繰延税金資産	64,078	59,566
支払承諾見返	30,379	28,791
貸倒引当金	25,048	24,037
資産の部合計	18,948,000	19,290,733
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	13,591,573	13,718,336
支払備金	1,975,880	1,945,886
責任準備金等	11,615,692	11,772,449
社債	124,375	122,459
その他負債	1,855,409	1,881,599
退職給付に係る負債	221,921	238,552
役員退職慰労引当金	37	15
賞与引当金	40,345	20,229
特別法上の準備金	78,763	79,554
価格変動準備金	78,763	79,554
繰延税金負債	175,793	234,152
負ののれん	90,286	87,728
支払承諾	30,379	28,791
負債の部合計	16,208,886	16,411,419
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	1,231,034	1,276,368
自己株式	6,716	6,240
株主資本合計	1,374,318	1,420,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,239,658	1,356,510
繰延ヘッジ損益	18,222	19,019
為替換算調整勘定	106,510	82,554
退職給付に係る調整累計額	25,946	24,663
その他の包括利益累計額合計	1,338,444	1,433,420
新株予約権	1,891	1,586
少数株主持分	24,459	24,177
純資産の部合計	2,739,114	2,879,313
負債及び純資産の部合計	18,948,000	19,290,733

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
経常収益	1,009,446	1,118,495
保険引受収益	797,928	946,350
(うち正味収入保険料)	704,764	772,875
(うち収入積立保険料)	27,322	26,915
(うち積立保険料等運用益)	13,622	13,028
(うち生命保険料)	48,356	114,075
(うち支払備金戻入額)	-	18,868
資産運用収益	191,959	150,014
(うち利息及び配当金収入)	82,323	91,230
(うち金銭の信託運用益)	96	35
(うち売買目的有価証券運用益)	9,741	331
(うち有価証券売却益)	33,370	22,981
(うち有価証券償還益)	421	123
(うち特別勘定資産運用益)	68,211	46,462
(うち積立保険料等運用益振替)	13,622	13,028
その他経常収益	19,557	22,131
(うち負ののれん償却額)	2,557	2,557
(うち持分法による投資利益)	319	104
経常費用	924,913	1,002,316
保険引受費用	752,188	830,485
(うち正味支払保険金)	372,995	410,012
(うち損害調査費)	28,003	29,487
(うち諸手数料及び集金費)	133,980	152,674
(うち満期返戻金)	45,426	43,530
(うち契約者配当金)	32	80
(うち生命保険金等)	82,147	73,631
(うち支払備金繰入額)	16,459	-
(うち責任準備金等繰入額)	72,350	119,251
資産運用費用	18,224	11,589
(うち金銭の信託運用損)	28	-
(うち有価証券売却損)	3,582	3,297
(うち有価証券評価損)	4,221	329
(うち有価証券償還損)	140	405
(うち金融派生商品費用)	9,003	4,783
営業費及び一般管理費	151,322	156,830
その他経常費用	4,452	3,411
(うち支払利息)	1,665	1,482
(うち貸倒引当金繰入額)	1,486	-
(うち貸倒損失)	7	150
(うち保険業法第113条繰延資産償却費)	777	956
保険業法第113条繰延額	1,273	-
経常利益	84,532	116,178

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
特別利益	1,161	40
固定資産処分益	1,161	40
特別損失	2,311	951
固定資産処分損	87	87
減損損失	693	73
特別法上の準備金繰入額	1,113	790
価格変動準備金繰入額	1,113	790
その他	417	-
税金等調整前四半期純利益	83,381	115,267
法人税及び住民税等	11,491	11,834
法人税等調整額	15,210	14,830
法人税等合計	26,702	26,665
少数株主損益調整前四半期純利益	56,679	88,602
少数株主利益	147	176
四半期純利益	56,531	88,425

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	56,679	88,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,839	116,906
繰延ヘッジ損益	3,935	797
為替換算調整勘定	68,750	23,723
退職給付に係る調整額	-	1,283
持分法適用会社に対する持分相当額	515	559
その他の包括利益合計	97,170	94,704
四半期包括利益	153,850	183,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,624	183,401
少数株主に係る四半期包括利益	1,225	94

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直しました。退職給付見込額の期間帰属方法は、主にポイント基準を採用していましたが、給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法は、主に従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法を採用していましたが、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が153百万円減少、退職給付に係る負債が17,562百万円増加し、利益剰余金が12,274百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ311百万円増加しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

東京海上日動火災保険㈱は子会社の債務を保証しており、各社に対する保証残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	2,522	2,154
Tokio Marine Pacific Insurance Limited	3,590	3,495
Tokio Marine Insurance (Thailand) Public Company Limited	7,925	7,800
合計	14,038	13,450

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額および負ののれん償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	10,069	9,383
のれん償却額	7,051	7,035
負ののれん償却額	2,557	2,557



(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	21,093	27.50	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	30,688	40.00	平成26年3月31日	平成26年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益	617,023	100,080	287,199	18,728	1,023,032	13,586	1,009,446
セグメント利益	48,769	3,685	30,335	1,748	84,539	6	84,532

(注)1.経常収益の調整額 13,586百万円のうち主なものは、セグメント間取引の消去額 8,285百万円および国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち支払備金戻入額3,922百万円について、四半期連結損益計算書上は、経常費用のうち支払備金繰入額に含めたことによる振替額であります。

2.セグメント利益の調整額 6百万円は、セグメント間取引の消去額であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益	687,168	123,701	324,781	18,422	1,154,074	35,578	1,118,495
セグメント利益	90,069	4,138	20,467	1,518	116,193	14	116,178

(注)1.経常収益の調整額 35,578百万円のうち主なものは、セグメント間取引の消去額 8,156百万円および海外保険事業セグメントに係る経常費用のうち支払備金繰入額25,458百万円について、四半期連結損益計算書上は、経常収益のうち支払備金戻入額に含めたことによる振替額であります。

2.セグメント利益の調整額 14百万円は、セグメント間取引の消去額であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	四半期連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
公社債	2,951,546	3,185,956	234,409	3,041,142	3,303,105	261,962
外国証券	21,240	21,111	129	21,275	21,052	223
合 計	2,972,787	3,207,068	234,280	3,062,417	3,324,157	261,739

## 2. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	四半期連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
公社債	83,164	87,072	3,907	80,942	84,737	3,795
外国証券	77,936	80,350	2,413	65,826	68,091	2,264
合 計	161,101	167,423	6,321	146,768	152,828	6,059

## 3. その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	四半期連結貸借 対照表計上額	差 額
公社債	4,095,737	4,283,115	187,377	4,140,789	4,346,008	205,219
株式	748,171	2,278,106	1,529,935	738,653	2,375,003	1,636,350
外国証券	2,350,540	2,425,914	75,374	2,385,686	2,490,837	105,150
その他	880,687	898,832	18,145	960,006	985,790	25,784
合 計	8,075,136	9,885,969	1,810,832	8,225,135	10,197,640	1,972,505

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(取得原価16,941百万円、連結貸借対照表計上額16,939百万円、差額 1百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(取得原価854,255百万円、連結貸借対照表計上額870,445百万円、差額16,189百万円)を含めております。

当第1四半期連結会計期間の「その他」には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(取得原価27,508百万円、四半期連結貸借対照表計上額27,505百万円、差額 2百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(取得原価923,000百万円、四半期連結貸借対照表計上額946,456百万円、差額23,456百万円)を含めております。

3. その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について、前連結会計年度においては2,291百万円(うち、株式742百万円、外国証券293百万円、その他1,255百万円)、当第1四半期連結累計期間においては443百万円(うち、株式33百万円、外国証券182百万円、その他228百万円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損については、原則として、第1四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

## (デリバティブ取引関係)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	通貨先物取引						
	売建	-	-	-	1,371	-	-
	買建	-	-	-	11,263	-	-
	為替予約取引						
	売建	220,257	1,194	1,194	219,559	1,484	1,484
	買建	56,527	816	816	41,373	217	217
	通貨スワップ取引	339,350	5,771	5,771	282,048	3,180	3,180
	通貨オプション取引						
売建	89,548 (9,241)	10,681	1,439	83,155 (9,225)	9,906	680	
買建	51,794 (5,789)	8,417	2,628	39,755 (5,049)	7,129	2,079	
金利	金利先物取引						
	売建	70,300	0	0	94,380	-	-
	買建	13,674	-	-	10,207	-	-
	金利オプション取引						
	売建	53,523 (420)	5	414	44,499 (348)	2	345
金利スワップ取引	4,606,374	11,232	11,232	4,434,065	9,650	9,650	
株式	株価指数先物取引						
	売建	14,287	115	115	20,491	342	342
	買建	1,404	52	52	3,950	1	1
	株価指数オプション取引						
	売建	42,047 (1,270)	3,889	2,619	56,193 (1,369)	3,132	1,763
買建	66,450 (9,525)	10,493	968	80,926 (9,752)	8,752	999	

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
債券	債券先物取引						
	売建	149,386	379	379	93,336	244	244
	買建	2,895	3	3	-	-	-
	債券店頭オプション取引						
	売建	60,694 (290)	211	78	60,423 (298)	458	160
買建	60,694 (414)	758	344	60,423 (448)	205	242	
信用	クレジット・デリバティブ取引						
	売建	41,883	1,229	1,229	42,020	1,090	1,090
商品	商品先物取引						
	売建	-	-	-	58	-	-
	買建	-	-	-	138	-	-
	商品スワップ取引	10,094	372	372	10,004	359	359
その他	指数バスケット・オプション取引						
	買建	247,292 (34,175)	3,151	37,327	245,864 (37,535)	4,368	41,904
	自然災害デリバティブ取引						
	売建	46,171 (4,951)	1,786	3,164	52,225 (5,674)	2,424	3,250
	買建	44,683 (3,533)	1,500	2,033	34,018 (2,543)	722	1,821
	ウェザー・デリバティブ取引						
	売建	72 (4)	2	1	55 (4)	1	2
その他の取引							
売建	123 (6)	6	-	123 (6)	6	-	
	合計		38,397	32,025		34,510	35,756

(注) 1. 下段( )書きの金額は、オプション料の金額であります。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

## (1株当たり情報)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	73円69銭	115円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	56,531	88,425
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	56,531	88,425
普通株式の期中平均株式数(千株)	767,102	767,359
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	73円62銭	115円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	753	656

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

東京海上ホールディングス株式会社

取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒 川 進

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 出 澤 尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京海上ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）第35項本文及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）第67項本文に掲げられた定めを適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。